

## P1-005

### 外因性疾患で受診した児童に関する虐待 対策委員会への相談の傾向と課題

岩崎 美和<sup>1</sup>、小川 知子<sup>2</sup>、張田 豊<sup>3</sup>、松井 彦郎<sup>3</sup>、  
下田 木の実<sup>3</sup>、堀江 良平<sup>4</sup>、花村 順子<sup>5</sup>、  
林 弘友希<sup>5</sup>、岡 明<sup>3</sup>

<sup>1</sup>東京大学医学部附属病院 看護部  
<sup>2</sup>東京大学医学部附属病院 こころの発達診療部  
<sup>3</sup>東京大学医学部附属病院 小児科  
<sup>4</sup>東京大学医学部附属病院 救急科  
<sup>5</sup>東京大学医学部附属病院 医事課 医療福祉担当

#### 【目的】

当院では平成22年に虐待対策委員会を設置し、28年には虐待対応マニュアルを整備して夜間・休日も小児科・救急科に相談しながら対応できる体制を整えた。結果、委員会への相談は年々増加し、中でも外因性疾患症例の相談が増えている。本研究では外因性疾患で受診した児童の症例に着目し、その傾向と課題を明らかにする。

#### 【方法】

平成28年4月～31年2月までに委員会が受けた相談から、外因性疾患で受診した児童の症例と相談内容を、診療録及び委員会の相談リストから後方視的に検討した。

#### 【結果】

調査期間中の児童に関する相談は455件、うち外因性疾患を理由に受診した患者は71名（16%）で、マニュアル整備前の27年度（20件）と比較すると29年度（30件）は1.5倍であった。相談理由は「親が加害」12件、「受傷機転が不明」8件、「受傷機転の説明と所見に乖離」3件、など身体的虐待を疑うものが23件、「軽症だが事故として重大」27件、「事故だが重症」13件、「事故を繰り返している」5件、「事故と思われるが親の説明が曖昧」2件、「親の安全意識が低い」1件など、家庭内の事故に関するものが48件であった。児童の性別は男児40名、女児31名で、年齢の平均値は虐待疑い4.3歳（0-14歳）、事故1.4歳（0-6歳）であった。

疾患内訳は頭部外傷28件（39%）、顔面外傷9件（13%）、薬物誤飲7件（10%）の順に多く、重症度は集中治療・手術7件（10%）、入院加療32件（44%）、社会的入院4件（6%）、軽症のため帰宅28件（39%）であった。診療科は小児科24件（34%）、救急科15件（21%）、脳外科14件（20%）を含む10診療科であった。相談者は医師が32件（45%）と最も多く、小児科23件、救急科6件、小児外科・整形外科・口腔外科各1件の5診療科であった。医師に次ぎ、小児科・救急科の看護師の相談も31件（44%）と多かった。

委員会は虐待が疑われた23件のうち基礎疾患が原因と判断した2件を除く21件を地域関連機関に連絡した(通告12件)。事故症例では安全指導を実施後、31件を地域関連機関に連絡した(通告2件)。当院で虐待を見落とし、受診後に地域で虐待通告された症例も1件あった。

#### 【考察】

各診療科と委員会との連携が進み、対応件数が増加している。一方で外傷を診療しているが委員会に相談のないあるいは少ない診療科も存在する。見逃しを防ぐために、院内の全ての職種や診療科に対して、委員会への相談基準や対応手順の周知が必要である。